

# 松尾クラス

## 社会的弱者に寄り添うこと を考える

第一部 被災者に寄り添う——自助への依存のなか、行政に求められることは何か

第一章 将来の災害に備えた防災意識の向上

第二章 災害発生時における障がい者支援

第二部 女性の貧困を考える

第一章 龍谷大学の行う「生理の貧困」に対する取り組み

第二章 オイテル株式会社—安心できる社会を実現するために

第三章 高槻市の居場所づくり支援の取り組み

第四章 JOYの取り組み

## 第一部 被災者に寄り添う

# 「自助への依存のなか、 行政に求められることは何か」

### 第1章

#### 「将来の災害に備えた防災意識の向上」



### 第2章

#### 「災害発生時における障がい者支援」

#### 災害グループ

井出真華

小椋夢大

永野愛梨

川口まや

## はじめに

文責：小椋 夢大

昨今、巨大地震の発生や気候変動等による災害が多発しているおり、過去発生した災害の被災者支援の実態を理解し、今後発生しうる災害の対策につなげていくことが一層求められている。今回私たちは、松尾クラス全体のテーマである「“社会的弱者に寄り添う”ために求められることは何か」のもと、社会的弱者のなかでも特に被災者に目を向けることにした。

現在の被災者支援は、自助に依存している傾向がうかがえる。もっとも、自助が被災者支援の重要な部分を担うことは確かである。しかしながら、第一に自助、それが困難な高齢者や子供、障がい者といった弱者については共助に頼るという姿勢は適切といえるのだろうか。莫大な権力と財源を有する行政が被災者支援を先導していくことが本来求められるのではないだろうか。

このような疑問のもと私たちは被災者支援について、「自助への依存のなか、行政に求められることは何か」というテーマを設定し、自助(第1章)とそれが困難な社会的弱者(ここでは特に障がい者に限定する)に向けた共助(第2章)という2つの観点からそれぞれ考察していく。

第一章では、人々の防災意識について考察する。日本では地震や台風といった自然災害が頻繁に発生している。そのようななか、過去に発生した災害から得た経験は時間とともに風化し、その教訓が十分に活かされていない側面がある。もっとも一人一人が災害について考え、自ら備える意識を持つことは重要であるが、それには限界がある。そのため、個人の行動に過度に依存するのではなく、社会全体として災害に向き合っていくことが求められる。

私たちは神戸市の「人と防災未来センター」に訪問し、ヒアリング調査を実施した。「人と防災未来センター」は震災の展示や語り部活動、行政職員への研修を行ない、人々の防災意識の向上を図っている。そこで、「人と防災未来センター」の取り組みがどのように自助の力を高めているのか、その一方で自助のみでなく行政に求められる支援は何かという疑問のもと、被災者支援を考察していくことにした。

第2章では、災害発生時の「障がい者支援」について考察する。災害発生時、女性や子供、高齢者、障がい者といった「社会的弱者」は一般の被災者より困難な状況下におかれ、それぞれ特有の苦悩を抱えている。そのため、それぞれのニーズを踏まえた柔軟な支援が求められる。しかしながら、実際そのような支援は十分に行なわれておらず、避難所等において、長期間の避難生活を余儀なくされ、必要な支援が行われない結果、生活機能の低下や要介護度の重度化などの二次被害が生じているケースがある<sup>34</sup>。

災害時の社会的弱者の支援についての研究を進める過程で、『障害者たちの144日』<sup>35</sup>を拝読した。そこで、災害発生時における障がい者への配慮の欠如が原因となり、障がい者が他の被災者に比べ、不利な状況下に置かれている点に問題意識をもった。そのため、「社会的弱者」のなかでも災害時における障がい者支援を中心に、行政のあり方について考察していくことにした。

最後になりましたが、お忙しいなかヒアリング調査にご協力いただきました、人と防災未来センター副センター長の高見隆様、神戸・あかしユニバーサルツーリズム(NPO法人ウィズアス)、NPO法人日本ユニバーサルツーリズム推進ネットワーク理事の鞍本長利様、NPO法人ウィズアス理事長の村上 真一郎様に心より感謝申し上げます。

<sup>34</sup> 厚生労働省，“災害時における福祉支援体制の整備等”，

<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000209718.html>, (最終閲覧日 2025/04/03)

<sup>35</sup> えんぴつの家・ライフデイケア,「垂水障害者支援センター」(1995),『障害者たちの144日—阪神・淡路大震災と集団避難生活—』,えんぴつの家(ライフデイケア).

## 第一章 将来の災害に備えた防災意識の向上

文責：井出真華

### (1) 阪神・淡路大震災から30年を経て何が変わったのか

#### I はじめに

2024年1月1日に発生した能登半島地震では、震度7という強い地震によって多くの尊い命が失われた。また、支援物資の運搬やインフラ設備の復旧に多くの日数がかかってしまったことによって、公助の限界が浮きあがったように思われる。これらのことをより詳しく学ぶために、人と防災未来センター、副センター長の高見隆様にお話を伺った。そこで、渡曾たちのグループは、過去の体験を踏まえ、人々へ防災意識を高め、過去の教訓から将来の災害時にどうやって対応するか、そして、行政、民間、住民間がどうやってつながって助け合っていくかという課題の解決を目的としている。

#### II. 人と防災未来センターの紹介

##### 1. 設立経緯

日本は地震大国ながら、関東大震災をはじめ、巨大地震の記録がほとんどなかった。阪神・淡路大震災で被害にあわれた方々からは、自分たちと同じ思いをしてほしくないという思いから、遺品などを展示してほしいという要望があった。そこで、記録を未来に残すために人と防災未来センターは、2002年4月に国と兵庫県との協働により設置された。

阪神・淡路大震災の経験を語り継ぎ、その教訓を未来に活かすことを通じて、災害文化の形成、地域防災力の向上、防災政策の開発支援を図り、安全・安心な市民協働・減災社会の実現に貢献するという役割がある。

##### 2. 住所

〒651-0073 神戸市中央区協浜海岸通 1-5-2

##### 3. 名前の由来

名前は公募で、「人と防災」というところまでは委員会にてすぐに決まった。防災は被災するのも助けるのも人で、密接に結びついている。自然現象で山の奥で崖崩れが起きても被害がなければ災害にはならない。また、人がいないと災害ではないし防災は必要ない。

「未来」という部分には、阪神・淡路大震災だけではなく将来、未来の社会をより安全にしてほしいという願いが込められている。



図1 人と防災未来センターの外側 撮影 松尾

### Ⅲ. 人と防災未来センターの役割

#### 1. 概要

人と防災未来センターでは、①展示、②資料収集・保存、③災害対策専門職員の育成、④実践的な防災研究と若手防災専門家の育成、⑤災害対応の現地調査・支援、⑥交流・ネットワークという6つの機能を果たしている。今回は③、④について考察する。

#### 2. 自治体職員の育成

災害や防災は、人によっては「経験の学問」とも言われている。災害が発生した際には、防災担当部署の職員だけでは人手が足りないため、自治体職員全員が協力して対応する必要がある。そのため、防災課に在籍した経験者が各部署に複数名いることが、迅速な対応につながると考えられている。

このような背景から、防災職員の研修制度が整えられることとなった。きっかけとなったのは、当時の兵庫県知事・貝原俊民氏が「震災が起きた時に、すぐそばに専門家がいてほしかった」という思いを強く持っていたことである。そうした反省を踏まえ、すべての自治体職員が一定の防災知識を持つ必要があると考えられ、研修制度が導入された。

研修では、災害時に発生しうる課題を、限られた時間の中でグループディスカッションし、実際の自治体業務を模した訓練を行っている。また、センターで育成された研究員が被災地に派遣され、知事や市町村長に対して実践的なアドバイスを行っている。

コース名	目 的	対 象
トップフォーラム	今後発生する大災害時に各地方公共団体のトップに求められる対応などについて、最新の研究成果や国の災害対策についての情報等を基にトップ自らが議論すること等を通じ、地方公共団体の危機管理のあり方を考える。	知事・市区町村長
マネジメントコース ベーシック	防災初任者が早期に災害対応できるようになることを目指し、阪神・淡路大震災等の経験を踏まえた各部門の災害対策のあり方など基礎的かつ実践的な事項について体系的に学習する。	地方公共団体における防災・危機管理担当部局の職員のうち経験年数の浅い者
マネジメントコース エキスパート	災害対応の具体的事例や演習などを通して、大規模災害発生時に各種の対応が同時並行的に展開する状況を横断的・総合的にとらえ、これに対処する能力を向上させる。	地方公共団体における防災・危機管理担当部局の職員
マネジメントコース アドバンスト	大規模災害発生時に政策的な判断を迫られる事項等について、過去の災害事例等から具体的に学び、地方公共団体のトップを補佐する者としての能力を向上させる。	地方公共団体における防災・危機管理担当部局の職員のうち将来も当該部局の幹部として期待される者
特設コース	テーマ・目的を絞り、災害対応の個別課題等に対する対応能力を向上させるための特設研修を年数回実施する。	

図2 主な研修内容とコースについて

出典：

人と防災未来センター総合パンフレット

<https://www.dri.ne.jp/wp/wp-content/uploads/pamphlet-jp.pdf>（最終閲覧日 2025年5月31日）

### 3. センターが行政に求めること

防災はなかなか目に見えないサービスである。安心安全を確保することが行政の役割で、何も災害の被害を受けないことは成果であるが、住民の生活は変わっていない。だからそのサービスの効果は見えない。

自治体によって力の入れ方が異なる。小さな市町村になると、防災担当は一人だけであったり、総務の仕事と掛け持ちしていたりする自治体もある。安全安心にコストはかかるし、かけなると思料する。しかし、これらのことは、なかなか住民には理解されにくく、防災より福祉や子育てに費用を回すべきと思う住民もいるかもしれない。そして十数年災害がなければ、節約できたと思われてしまう。しかし、何もない時からお金をかけて、住民と行政に準備してもらわないといけないと思う。これらのことを理解してもらうために行政が情報を発信していく必要があると考える。

## IV. 個人の見解

人と防災未来センターを訪れたことで、災害対策における「公助」の重要性と限界の両方を実感することができた。特に印象に残ったのは、行政が見えにくい形で多くの準備や支援体制を整えているという点である。日常生活の中では気づきにくいですが、「何も起こらなかった」という成果こそが、公助の力によって守られている証でもある。そうした意味で、神戸市や兵庫県が多くの予算と労力をかけて人と防災未来センターを設立・運営していることは、高く評価されるべきだと感じた。

一方で、地域社会で支え合う「共助」には限界がある。過疎化や高齢化が進む地域では、近隣住民同士の助け合いにも物理的・体力的な制約が生じる可能性がある。だからこそ、「自助」——すなわち自分の命は自分で守るという意識を一人ひとりが持つことが、これからの防災には不可欠だと考える。とはいえ、自助の意識を持つには、日常的に根拠や知識が必要であり、それを支える教育や啓発が十分でなければならない。

その意味でも、人と防災未来センターの果たしている役割は非常に大きい。災害に関する事実や教訓を分かりやすく伝え、多くの人に「自分ごと」として捉えてもらうことで、防災意識の向上につながっている。こうした施設が全国に広がれば、より安全で強靱な社会の実現につながるだろうと期待している。

## (2) 引き継がれたもの

文責：永野 愛梨

### I はじめに

日本は地震や台風など、自然災害が多発する災害大国である。しかし、過去の災害について十分な記録が残っていないことが多く、時間の経過とともに人々の記憶も薄れがちである。そのため、災害の教訓が十分に活かされず、同じような被害が繰り返されてしまう危険性がある。1923年の関東大震災では、映像や音声記録が極めて限られており、当時の被災状況や人々の思いは断片的にしか残されていない。一方、1995年の阪神・淡路大震災では、当時の兵庫県知事・貝原氏が「次の世代に記録を残すこと」の重要性を強調し、県として詳細な記録を残した。

ただし、記録を残すこと自体がゴールではなく、過去の災害から何を学び、それを活かして自分の命を守る力を高めることが重要である。そこで、過去の経験を踏まえ、人々の防災意識の向上、そして過去の教訓から将来の災害にどのようにして対応するかを考えることが求められる。ここでは、災害の記憶がどのように自助の力につながるかを探ることにした。

記録と防災意識のつながりをより深く考えるために、人と防災未来センター、副センター長の高見隆様にヒアリングを行い、現場で感じておられる課題や思いについてお話をうかがった。

### II 人と防災未来センターでの活動

#### 1. 展示

阪神・淡路大震災の記憶を風化させることなく。被災者の想いと震災の教訓を次世代へ継承するため、震災や防災に関する資料を継続的に収集・蓄積・解析し、防災情報を市民に分かりやすい形で整理し、発信している。資料の展示は、被災者・市民・ボランティアなど多くの協力と連携により、阪神・淡路大震災の経験と教訓を分かりやすく伝えられ、防災の重要性やいのちの尊さ、共に生きることの素晴らしさを未来へとつないでいる。

- ・阪神淡路大震災の地震破壊のすさまじさを体感できるシアター
- ・震災関係資料を提供者のコメントとともに展示
- ・地震直後やまちの姿や教訓を、テーマごとに映像やメッセージで見られる

上記のような阪神淡路大震災の経験や教訓を分かりやすく展示し、防災意識の向上を図る取り組みが行われている。



図1：インタビューの様子 撮影：松尾

## 2. 語り部活動について

人と防災未来センターにおいて語り継ぎの活動が始まったのは、2002年のセンター設立にあたり、語り部として活動する運営ボランティアを募集し、活動に参加してくれるボランティアを集めた。市民の中には「思い出したくない」と感じる方も多く、「語り継ぐこと」や「記録を残すこと」に対して抵抗感を抱く意見も見られた。その影響もあり、施設開設当初は神戸市内の小中学生の来館はほとんどなかった。しかし本活動には、「語り継ぐこと」や「記録として残すこと」に強い意欲を持つ方々が集まり、辛い経験を伝えて次の世代にしてほしくないという意欲の結集が本施設の設立へとつながった。

## 3. 課題

語り部は徐々に新しい方も来てくれているが、時が経ち、高齢化によって減っている現状である。人と防災未来センターでは語り部を映像に収め、いつでも視聴できるようにしているが、やはり生の声を直接聞くことにはかなわない。映像では語り手の感情やニュアンスが伝わりにくく、対面での交流に比べて共感や理解が深まることは難しい。そこで生で聞く機会が少なくなり、当時まだ生まれていない・経験していない世代が次の世代にどうしたら伝わり、どうしたら活かせるかのかが課題である。

図2から読み取れるように、1996年以降、阪神淡路大震災に関する取り組みは10年ごとに異なる視点から行われてきた。

最初の10年(1996年～2005年)は、震災を経験した大人世代が中心となり、震災の実態を振り返り、研究・分析することを目的とした取り組みが行われた。この期間の活動は「メモリアル・コンファレンス・イン神戸」と名付けられ、研究者を中心に、何が起こったのかを整理し、教訓として残すことが重視された。

次の10年(2006年～2015年)は、「災害メモリアル KOBE」として、当時こどもであった次世代に向けて、経験を伝承する取り組みが行われた。

その後の10年(2016年～2025年)は、「災害メモリアルアクション KOBE」として、当時まだ生まれていない・経験していない世代に何をしてもらうか、次に活かすにはどうしたらいいのかを今後伝える方法やしくみを考える取り組みが行われた。震災から30年が経ち、当時まだ生まれていない世代が中心となり、次へ活かすために伝える方法やしくみを考える未災者が未災者に伝えるという新しいチャレンジである。

実際これまでに、学生らがこれまで学んだことをゲーム形式であったり、スマホアプリを用いたりして、小・中学生が防災の知識を学べるような活動が行われている。このような活動によって小・中学生らは、楽しみながら防災知識を身に付けることができる。



るか分からない将来の災害に対して一人ひとりの防災意識が重要だと改めて思った。今回得た学びを自分自身の行動に生かし、今後の防災・減災に主体的に関わっていきたいと考える。

最後になりましたが、今回ヒアリングにご協力頂いた阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター副センター長の高見隆様に心より感謝申し上げます。



図3：集合写真 撮影：松尾

#### 参考文献

・人と防災未来センター「災害メモリアルアクション KOBE」

[[https://www.dri.ne.jp/wp/wp-content/uploads/memorial\\_concept.pdf](https://www.dri.ne.jp/wp/wp-content/uploads/memorial_concept.pdf)] (最終閲覧日、2025年5月27日)

## 第2章 災害発生時における障がい者支援

### (1) ウィズアス様の取り組みを通じて

文責：小椋 夢大

#### はじめに

災害発生時、被災者という社会的弱者のカテゴリーの中でも特に社会的弱者と呼ばれる方々、いわば被災者のなかの女性、子供、高齢者、障がい者等といった弱者がより大きな不利益を被る傾向にある。私たちはそういった社会的弱者の中のさらに弱者に着目し、研究を進めてきた。その中で、『障害者たちの144日』<sup>36</sup>に出会い、特に被災地における障がい者支援について考えていくことにした。

『障害者たちの144日』に記されている通り、被災地における障がい者支援には課題が多く存在する。ここでは、ヒアリング調査と講演会からみえてきた課題である①被災者のニーズを踏まえた支援の実現②コミュニティの再生と災害に強い「まちづくり」の2点について考察する。

### I ヒアリング調査

2025年1月17日 NPO 法人ウィズアスにて、神戸・あかしユニバーサルツーリズム (NPO 法人ウィズアス)、NPO 法人日本ユニバーサルツーリズム推進ネットワーク理事の鞍本 長利(くらもと ながとし)様、NPO 法人ウィズアス理事長の村上 真一郎(むらかみ しんいちろう)様にご協力いただき、ヒアリング調査を実施した。

#### 1. NPO 法人ウィズアスについて

「障がいがあってもなくても たがいに支え合い ちいきでともに 生きる」

障がいのある仲間にとって、「行き場」ではなくて「生きる場」になるような、毎日通えるデイサービスを長田の街の中に作ろうという想いをもって、1992年に障がい者デイサービス「ライフデイケア」が生まれた。これが現在の NPO 法人ウィズアスの第一歩である。

NPO 法人ウィズアスは兵庫県神戸市長田区を中心に、ユニバーサル社会を求める人々に対して、地域での社会参加促進や生活支援に関する事業を行い、福祉の増進を図り、社会全体の利益の増進に寄与することを目的として活動している。その取り組みはユニバーサルツーリズムの広がりとともに全国各地に広がっている。(NPO 法人ウィズアスホームページ参照<sup>37</sup>)

---

<sup>36</sup> えんぴつの家・ライフデイケア,「垂水障害者支援センター」(1995),『障害者たちの144日—阪神・淡路大震災と集団避難生活—』,えんぴつの家(ライフデイケア).

<sup>37</sup> NPO 法人ウィズアス,“特定非営利活動法人ウィズアス”, <https://npowithus.org/>, (最終閲覧日 2025年5月6日)



図表1 NPO法人ウィズアス「カフェ・バー デッサン」 撮影：松尾

## 2. 『障害者たちの144日』について

『障害者たちの144日』は、阪神淡路大震災で被災した障がいのある方々やその家族、ボランティアの集団避難生活の手記をまとめた本である。鞍本様を中心に、震災の記憶を後世にずっと残る記録として残そうという想いでまとめられた。

震災当時、神戸市立垂水養護学校の一室を避難所とし、障がいのある方々やボランティアが半年ほど共に生活した。『障害者たちの144日』には、そこで生活する人々が体験した震災の辛い経験が詳細に記されていると同時に、養護施設におけるボランティアとの出会いをはじめ、多くの大切な“想い”が記されている。そのなかで、被災者支援において何が不足しているのか、障がいをもった方々に本当に必要な支援は何かなどについていくつかの提言がなされている。

## 3. 以下、ヒアリング調査の内容を一部抜粋する。

### (1) 『障がい者たちの144日』をまとめた経緯は何か

震災の経験を記録として残そうと思った。言い伝えは語り部がいなくなるとそこでおしまい。音声や紙は、この先もずっと残る。

あの本(障がい者たちの144日)の中で提言したことが、のちに起こった東日本大震災や熊本地震、能登半島地震に生かされていないのよね。記録として、もう一度世間に送り出さない限り、これから先も同じような悲劇が起こると思うの。

### (2) 阪神淡路大震災の教訓が生かされていない原因をどう考えるか

地域の文化や歴史が見えていないから。例えば、仮設住宅には部屋があつて、風呂には確かに脱衣所はあるけれど、車椅子の人は服脱がれへん。物は見えているけれど、そこで生活する人のことが見えていないってことよね。

東日本大震災のときに弁当を配給した。初めの3日、4日はみんなお腹ペコペコやから、空の状態ですべて返ってくる。だけど、1週間もすれば、ハンバーグやエビフライといった油物が残ってくるんよ。なぜなら、被災者に高齢者が多いから。高齢者の多くは、1週間も油物ばかり食べることはできない。被災者の食文化が全く見えていないということ。そこで、試しに七輪で焼き魚をしたら、おじいちゃん、おばあちゃんが買って寄ってきた。腐れへんもんっていうけど、食べれへんかったら仕方がない。

あるいは、自衛隊が被災地で男湯と女湯を分けた大浴場を設営するよね。そうする

と、知的障害をもつ男の子とお母さん、あるいは知的障害をもつ女の子とお父さんは一緒に入れへん。

それと、高知県黒潮町の30メートル(ビルの10階に相当)の津波避難ビル。この階段、おばあちゃんはどうやってのぼるねん。そのおばあちゃんを背負う人がおって初めて機能するの。やのに避難ビルやスロープをつくることで終わってしまうねん。このように、ハード面は充実していくけれど、そこで実際に生活する人に合ったものは、ほとんど提供できていない。

以前、東京都台東区に招かれて、「東日本大震災の時にあなた方、何に困りましたか。」と質問した。そのとき、担当者は「帰宅難民となり、5、6時間歩いて帰った。トイレ、移動、水に困りました」と答えた。これは、障がいのある子が日常的に抱えている問題やねん。それを災害時は健常者が抱える。だから、目の前の障がい者が抱えている問題に目を向ければ、災害に強い町になる。

### (3) 災害時にコミュニティが重要な理由は何か

阪神淡路大震災の被災当時、避難所に顔見知りの被災者が多く、コミュニティが残っていた。でも避難所から仮設住宅に移るときに住む場所が抽選で決められて、このコミュニティが崩壊した。だから、孤独死が増えた。次は、仮設住宅から出て市営住宅に移るときに独居死が増える。せやから、仮設住宅は円上に並べ、真ん中に支援センターをつくってほしいと行政に要望したねん。小さい家が円上に4、5軒あって真ん中に共通の台所を作るとか、テレビを見る場所をつくるとか。でも、行政は要望を聞き入れない。今までの横に並んだ仮設住宅を円に並べるだけ。それができるだけで死者は減ったんとかうか。震災で生き残ったのに避難先で孤独死するなんてしゃれにならへん。阪神淡路大震災の被災当時、避難所に顔見知りの被災者が多く、コミュニティが残っていた。でも、避難所から仮設住宅に移るときに住む場所が抽選で決められて、このコミュニティが崩壊した。だから、孤独死が増えた。次は、仮設住宅から出て市営住宅に移るときに独居死が増える。せやから、仮設住宅は円上に並べ、真ん中に支援センターをつくってほしいと行政に要望したねん。小さい家が円上に4、5軒あって真ん中に共通の台所を作るとか、テレビを見る場所をつくるとか。でも、行政は要望を聞き入れない。今までの横に並んだ仮設住宅を円に並べるだけ。それができるだけで死者は減ったんとかうか。震災で生き残ったのに避難先で孤独死するなんてしゃれにならへん。

今の日本はコミュニティが崩壊している。もしも今、災害が発生したら阪神淡路大震災のときより被害が大きくなるんとかうかな。



図表2 インタビューの様子 撮影：松尾

(4) 震災で大変な状況下でありながら、養護施設を活気のある空間にできた理由は何か  
悲しんだ一日よりニコニコした1日のほうがええやん。震災発生後、ドラム缶を借りてきて、ボランティアの方々と毛布を洗った。2月やで。めっちゃ冷たいねん。せやから、みんな嫌がった。そこで、「楽しんでやればええねん、楽しむ方法を考えろ」と助言したところ、じゃんけんで負けたらドラム缶に入り、毛布を洗うというゲームを始めた。そうすると、30数枚の毛布が一気に洗えた。結局同じことするんやったら楽しんで方がいい。

#### (5) ユニバーサルツーリズムと防災

以前、祭りを防災につなげるというプロジェクトをした。地域の祭りは参加者が減ってくる。その原因を社協と話し合ったとき、高齢化、人口減少等が挙げられた。

そこで、地域住民に対し、祭りに参加しない理由をアンケートで尋ねたところ、

「家から道路まで段差があって外に出ることができない」

「バス停まで1人で移動できない」

「祭りで食べることができるものがない」

「トイレに車椅子で入れない」といった結果であった。これを踏まえ、社協の職員がマイクロバスで参加者を送迎し、屋台の食べ物を工夫した。そうすると、祭りの参加者が増えたねん。

これについて市担当者は、「これはもはやユニバーサルツーリズムではなく、防災減災の訓練ですね」と答えた。つまり、地域にどんな人が住んでいるのか知らずに避難所をつくっても仕方がないでしょ。自分の周りにどのような人がいるかを理解し、その人のことを考えた町づくりをしていけば良い。それが災害に強い町であり、安心な町。

#### (6) 東京とロンドンの違い

東京とロンドンのバリアフリーを比べると、東京の方が進んでいる。ロンドンには駅にエレベーターがないねん。でも、ロンドンの方が、町中で多くの車椅子を見かける。ロンドンでは、車椅子の人がいれば、周りの人が4、5人で手伝う。もし日本で、駅にエ

レベーターがなければ1つ先の駅まで行かなあかん。

日本でも困っている人がいれば、みんなで手伝えばええねん。たとえば、スマホを落としたり、落としたよってみんな言うやろ。言わなければ、その人はきっと困るやん。それと同じこと。日本でも、駅で車椅子の人を見かけたら手伝えばいい。そして、車椅子の人も自分から手伝えてほしいと言ええねん。

日本は手すりやスロープを付けるとか、バリアフリー化が進んだ。例えば、銭湯では手すりやスロープをつけて、男の人も女の人も車椅子の人でも入れるように完璧にバリアがなくなった。でもね、それだけでは車椅子の方は銭湯に入ることができない。

このように、ハード面は確かに大切やけど、それをどういう人が利用するのかを考えなあかん。行政を頼るのではなく、周りの手助けが重要。

## II 小括

日本の被災者支援について、被災者のニーズより効率を重視しているということが阪神淡路大震災の教訓から読み取れる。その結果、一人一人の被災者に寄り添った支援は十分に行なわれず、障がい者等の社会的弱者が被災時により不利な状況に置かれるのである。

また現代日本では、都市部を中心に地域間コミュニティが失われつつある。現に東日本大震災発生時、災害時の避難の指示や安否確認の方法等が組織的になされなかったことは言うに及ばず、災害後の行方不明者の確認や食料といった物資の配分等が地域の自治体になっている現状があった<sup>38</sup>。

行政が行える業務には限界がある。より迅速かつ充実した避難や支援を行なうため、行政が介入せずにできることを一般人が協力して行なう必要がある。そのため、地域コミュニティの再生は、今後発生するとされる災害への対策を行なう上で重要である。

## III 考察

ヒアリング調査の結果から2つの課題が明らかになった。以下、それぞれの解決方法を検討する。

1. 被災者のニーズを踏まえた支援の実現
2. コミュニティの再生と災害に強い「まちづくり」

### 1. 被災者のニーズを踏まえた支援の実現

身体障がいがある人が大きな災害に遭遇したとして、第一次避難先としてとりあえずの避難先を確保するが、そこが身障者用のトイレがあるところやバリアフリー環境のところかどうかはわからない。だから、第二次避難先として福祉施設など、ベッド、トイレの利用可能な避難先へ誘導することが重要となる。第三次避難先としては復興に向けての住宅となり、仮設住宅でのバリアフリー化が求められる<sup>39</sup>。

現在の日本においてバリアフリー設備等といったハードは比較的充実しているが、ソフト(バリアフリー設備の利用者を手助けする人材など)が十分に確保されていない。このように、ソフトが欠けていることから、災害発生時、障がい者にとって不利な状況下におかれるのだ。

ソフトの充実を図るための一つの方法として、行政を筆頭に支援を行なっていくことが考えられる。しかし、災害時に行政が行える業務には限界がある。そこで、地域コミ

---

<sup>38</sup>松本行真(2015),『被災コミュニティの実相と変容—福島県浜通り地方の調査分析—』,お茶の水書房,3頁参照.

<sup>39</sup>藤野好美,細田重憲(編)(2016)『3・11 東日本大震災と「災害弱者」—避難とケアの経験を共有するために』,生活書院,38頁、39頁参照.

ユニティの存在が重要となる。

災害発生時、地域住民による避難時の声の掛け合いや避難所での助け合いは大きな力となる。例えば、阪神・淡路大震災では、被災後瓦礫の下から市民によって救助された人は、約2万7千人、警察・消防・自衛隊によって救助された人（約8千人）の3倍以上<sup>40</sup>であったことなどから、大規模災害において互助・共助、すなわち地域コミュニティの担うべき重要な役割があることが明らかになった<sup>41</sup>。

このことから日常的に地域住民間で障がいをもつ住民を支援し合うことができれば、災害発生時においても、その家族や施設職員を頼らずに迅速な避難が可能となる。避難所においても、日常で障がいをもつ住民と接していれば、より手厚い支援が可能である。

## 2. コミュニティの再生と災害に強い「まちづくり」

地域コミュニティは、災害時に支援を担う重要なソフトである。しかしながら、現代日本において、そのコミュニティは失われつつある。当然ながら、人々の考え方や価値観は時代により変化していくものであり、これまでのコミュニティと全く同じ形で再生すること困難であろう。そのため、これまでのコミュニティをそのまま再生するのではなく、自然と人々が関わりあえるような仕組みを創出することが求められる。

この課題について神戸市では、高齢者や障がい者、児童等地域住民をはじめ、誰でも利用可能なふれあいの場として地域福祉センターを設置し、地域住民主体で管理している。また、子どもの居場所づくり事業として、ひとり親や共働き家庭で夜遅くまで一人で過ごす子どもを対象に、食事や学習、団らんなどを通して安心して過ごせる居場所づくりのための補助金を平成28年度から交付している<sup>42</sup>。このように、日常生活のなかで自然と地域住民同士で関わり合えるような仕組みをつくっていくことが求められる。

他にも、SNSやAIといったツールを用いて新たな方法でコミュニティを築いていく方法が考えられる。SNSやAIをうまく利用することができれば、若い世代を交えた地域コミュニティを再生することが可能となるだろう。

## IV おわりに

障がい者支援について調査し、①被災者のニーズを踏まえた支援の実現②コミュニティの再生と災害に強い「まちづくり」という課題を考察してきた。今後の様々な災害において、少しでも犠牲者を減らすために早急な課題解決が求められる。

今回発見した課題の解決に向け、私たちにできることがいくつかある。その一つが、日常の助け合いである。例えば車椅子の方を町中で見かけた際、周りとは声を掛け合い、助け合うといった思いやりである。災害時、こうした日常の小さな助け合いが災害時には重要であり、大きな力を発揮するのである。

ここまで地域コミュニティの重要性に言及してきたが、やはり行政の積極的な働きかけは必須である。地域コミュニティや自助に依存するのではなく、あくまで行政が先陣を切って支援の下地を作り上げることが重要である。

---

<sup>40</sup> 河田恵昭(1997)、「大規模地震災害による人的被害の予測」、『自然災害科学』, 第16巻1号, 3~14頁。

<sup>41</sup> 総務省消防庁, “災害対応能力の維持向上のための地域コミュニティのあり方に関する検討会報告書”,

[https://www.fdma.go.jp/pressrelease/houdou/items/h21/2105/210508-1houdou/02\\_houkokusyo.pdf](https://www.fdma.go.jp/pressrelease/houdou/items/h21/2105/210508-1houdou/02_houkokusyo.pdf) 1頁, 3~7行参照, (最終閲覧日 2025/04/09).

<sup>42</sup> 総務省自治行政局市町村課, “地域コミュニティの現状及び本研究会について”, [https://www.soumu.go.jp/main\\_content/000761440.pdf](https://www.soumu.go.jp/main_content/000761440.pdf), 14頁参照, (最終閲覧日 2025/04/10).

ご多忙にも関わらず、ヒアリング調査にご協力いただきました神戸・あかしユニバーサルツーリズム(NPO 法人ウィズアス)、NPO 法人日本ユニバーサルツーリズム推進ネットワーク理事の鞍本長利様、NPO 法人ウィズアス理事長の村上真一郎様に心より感謝申し上げます。今回のヒアリング調査で実際に支援を行なう側の皆様の見解をお聞きし、災害時に被災者が本当に求めていることは何かについて知ることができ、学びを深めさせていただきました。

改めまして、ご協力いただきました鞍本長利様、村上真一郎様に感謝申し上げます。



図表3 集合写真 NPO 法人ウィズアス「カフェ・パー デッサン」にて 撮影：松尾

## 第2章 災害発生時における障がい者支援

(2) 「阪神淡路大震災30年フォーラム 障がい者からの提言」シンポから

文責：川口 まや

### はじめに

ヒアリング調査後、インタビューにご協力いただいたNPO法人ウィズアスの鞍本様が主催された、「阪神淡路大震災30年フォーラム 障がい者からの提言」に参加した。本講演では、各地域で障がい者支援に取り組まれた方々から、「災害時に障がいのある人たちが抱える課題は何か、またそれにどう向き合っていくのか」というテーマのもと、意見交換が行われた。以下、講演の内容を一部抜粋しながら紹介する。

### I 基調講演 「震災の記憶・支援の記録」

#### 講演概要

名称：阪神淡路大震災30年フォーラム『障がい者からの提言』

主催者：NPO法人 ウィズアス

日時：令和7年1月18日土曜日

場所：長田区文化センター 3階大会議室

登壇者：NPO法人ウィズアス 鞍本長利様

いわき自立生活センター 長谷川秀雄様

石川バリアフリーツアーズアーセナター 坂井さゆり様

コーディネーター：元サンテレビ報道部 門前善康様

出典：NPO法人ウィズアス HP より <https://npo-withus.org/news/阪神淡路大震災30年フォーラム『障がい者からの-2/』>



### 1 阪神淡路大震災 「障がいのある仲間たちとの集団避難生活から私たちが学び、伝えること」

鞍本長利様(NPO法人ウィズアス、NPO法人日本ユニバーサルツーリズム推進ネットワーク理事)

障がい者の自立と社会参加を進める取り組みとして、神戸市内の多くの作業所の設置に参画。阪神淡路大震災の時、養護学校の教室を借り、障がい者の集団生活を144日にわたり支援活動を行う。2004年に特定非営利活動法人ウィズアスを設立。障がい者の地域生活支援とユニバーサルツーリズムの発展に取り組んでいる。

## 阪神淡路大震災の概要

発生日時	平成7年(1995)1月17日(火曜日)5時46分 <sup>43</sup>
震源	淡路島北部(北緯34度36分、東経135度02分、深さ約16キロメートル)
規模	マグニチュード7, 3
被害	死者6,434人、負傷者43,792人、全壊した住宅被害104,906棟、半壊144,274棟

## 阪神淡路大震災でみえてきた課題

- ①脱出・救出/安否確認/行方捜査の問題
- ②避難所問題
- ③地域生活の問題
- ④仮設住宅

課題解決に向けた提言として、まず、被災後の住宅などについて、第一次避難所および仮設住宅はできるだけコミュニティを崩さず、地域がまとまって避難できるよう配慮する。生活支援のための災害時のホームヘルパー派遣センター(仮称)の場所の確保。日常生活における地域交流促進活動を行う。

阪神淡路大震災で、淡路は震源地だったが、周囲の住民が障がいを持つ人が何処に住み、どのような状態かを認識していたことから、共に避難することができ、死傷者が予想以上に少なくなった。

次に、医療保健福祉サービスについて、地域・在宅福祉サービスを提供する支援センターにおいて、避難所や仮設住宅、在宅のニーズ調査と必要な生活支援サービスをコーディネートする。被災時における福祉支援ネットワークを他の都道府県と連携する仕組みが必要である。

また、公共交通機関・公共建築物へのアクセスについて、避難所や既存の建物のバリアフリー化。高齢者・障害者の孤立を防ぎ、災害関連死を防ぐために、移動手段を確保する。

最後に鞍本様は、「障がいのある人が日常生活で困ることは、災害時に健常者が体感する困難」であるから、日頃から障がい者が困難に思う、移動や施設などの課題を解決することができれば、災害に強い町ができることを訴えられた。

## 2 東日本大震災 「東日本大震災と福島原発事故 教訓を後世へ」

長谷川秀雄様(認定NPO法人いわき自立生活センター理事長)

運営する障害福祉施設では「どんなに障がいが高くても地域で市民生活が送れるための支援」に取り組み、東日本大震災では、施設周辺の原発事故避難者の仮設住宅ができて以来、「街を元どおりにする」ことに留めず、「共に生きる社会をつくる」支援を行なっている。

## 東日本大震災の概要

発生日時	2011年3月11日14時46分
震源	東北地方太平洋沖
規模	マグニチュード9.0
津波	最大潮位9.3m以上
被害	死者19,747人、行方不明者2,556人 全壊半壊一部損壊合わせて1,154,893棟

津波によって住宅を失い帰れない障がいを持つ被災者のために、デイサービスが臨時の福祉避難所の役割を果たした。そこから、以前から交流のあった、東京にある提携先の新宿区戸山サンライズに、34名が集団避難をすることができた。そこでの避難生活では、利用者

<sup>43</sup> 神戸市「神戸の近現代史」 最終閲覧日4月23日

[https://www.city.kobe.lg.jp/culture/modern\\_history/archive/detail/history\\_27.html](https://www.city.kobe.lg.jp/culture/modern_history/archive/detail/history_27.html)

と介助者の部屋を分け、介助者のプライベートを確保し、空いた時間を提携先の東京のヘルパーへ委託することで、介助者の負担を軽減することに成功した。

長谷川さんは東日本大震災での教訓として、「津波てんでんこ」（東北地方のことば）や、緊急時に生命を守るために、いざという時に駆けつけてくれる「ご近所さん」を作っておくこと、「自分は大丈夫」と考えることの危険性、日頃から訓練し備えることの重要性を強く示された。

いわき自立支援センターは、東日本大震災の教訓を伝えるために、『障がいを持つ人の防災提言集 大震災・津波・原発事故を経験したフクシマから』を発行し、障がい者と介助者、その周囲の人々が知っておくべき、日頃からの防災知識を発信している。

### 3 能登半島地震

坂井さゆり様(NPO 法人石川バリアフリーツアースセンター理事長)

「行きたいところに行けるようにしよう!」を基本理念とし、平成25年6月14日石川バリアフリーツアースセンターを開設。高齢者、障がい者の自立支援への理解と心のバリアフリーを啓発する勉強会の開催、また自治体と協働で地域のバリアフリー化の推進など数多くの事業に取り組んでいる。

#### 能登半島地震の概要

発生日時	2024年1月1日16時10分 <sup>44</sup>
震源	石川県能登地方
規模	マグニチュード7.6
被害	死者515人(うち災害関連死287人)、全壊した住宅被害6,461棟(令和7年1月28日時点)

石川バリアフリーツアースセンター坂井さんが現場で直面した課題

- ①情報収集の難しさ
- ②行政と民間の連携
- ③全体把握の難しさ
- ④ニーズ変化への対応
- ⑤情報共有のスピード感のギャップ

当時、災害時という非常に混乱している状況下で、具体的な被害状況や被災地で必要とされる支援や物資の内容を把握するには、行政と民間団体での情報共有や連携がスムーズに行われるべきであったが、連絡がとりづらく必要な情報が分散していたため、不要な物資が集まる一方で、本当に必要な物資や支援が届きにくい状況に陥った。

そこで、実際に取り組まれた支援として、緊急支援プラットフォーム「届け。JP」<sup>45</sup>を公開し、活動された。過去に災害発生後、避難所や仮設住宅で避難生活を送る被災者に向けて、全国の方々から様々な支援物資が大量に届けられたが、各避難所への仕分け作業が滞り、効果的な支援が不足していたことから「ひつような人に ひつような支援を ひつような分だけ」届ける、無駄なく支援をする、支援されるプラットフォームを作り活動をされた。被災地別に必要としている支援物資と、その充足・不足の状況を可視化して、支援物資のミスマッチ防止と、障害のある人にとって生活に必要なものを知る機会に繋げていくことを目指している。

<sup>44</sup> 内閣府 「令和6年能登半島地震による被害状況等について令和7年1月28日14:00現在」4月23日

<https://www.bousai.go.jp/updates/r60101notojishin/index.html>

<sup>45</sup> 届け。jp「ひつような人に ひつような支援を ひつような分だけ」 最終閲覧日4月23日

[届け.jp: #能登の障害者に届け届け.jp](https://todoke.jp)<https://todoke.jp>

## Ⅱ パネルディスカッション 『災害時に障がい者が抱える課題/その解決のために』

ここでは講演会の内容をもとに、鞍本様、長谷川様、坂井様が課題解決に向けて、フロアと質疑応答をされた。

### 1. 災害時に備えて障がい者ができる対策とは？

長谷川様：自ら周囲の人々に助けを求められるようにしておくこと。自分のなかで「大丈夫だろう」と思わず、迷わず避難すること。東日本大震災ではデイサービスが福祉避難所になり、その後東京に避難したが、事業所側も避難訓練や災害時の受け入れ先や提携先を探しておき、いざという時に自助できるようにする。また、行政に対して求めるばかりで、自分たちでなんとかしようと考えないことは危険である。

### 2. 行政と市民の関係性について

坂井様：行政のできないことを市民や民間が代わりに補っていく。しかし、民間は行動力があるが継続力が不足しているのので、最初の数ヶ月を民間が行い、行政と連携し代わっていく必要がある。

### 3. 日常的に障がい者支援を行ってきたからこそ、災害時に活用することができたことは？

鞍本様：ユニバーサルツーリズムで、地元の祭りの参加者が減るのを当たり前ではなく、どうして減ったのか理由を探った。そこからマイナスをプラスにした。そしてそのマイナスは、災害時に直面する困難と共通していることから、それを解決出来れば災害時に対応できるし、災害に強くなる。

## Ⅲ 小括

災害時における障がい者支援の実効性は、平時の地域コミュニティのあり方に大きく依存する。阪神淡路大震災では、避難所での顔見知りの存在が心の支えとなり、避難行動を助けたという声があったが、仮設住宅への抽選移動によりコミュニティが崩壊し、孤独死を招いた。これは、住まいの確保以上に、人と人とのつながりの維持がいかに重要かを示している。また、地域の中で障がい者が普段から可視化され、交流を持っていると、いざという時に周囲の人が自然と助けられるという好例もある。実際に阪神淡路大震災では、障がい者の居場所と状態を地域が把握していたことが、多くの命を救う結果に繋がった。このように、地域コミュニティは単なる「近所付き合い」の枠を超え、災害時の命綱となる重要な社会基盤である。そこに障がい者支援を組み込むことで、より包括的な災害対策が可能となる。日常から地域交流を深め、支援の輪を育てることが、災害に強いまちづくりへとつながっていく。

一方で、民間の力だけでは限界がある。特に障がい者支援のように継続が求められる分野では、行政と民間が連携し、互いの強みを補完し合う仕組みが必要である。また、SNSやAIといった新たなツールを活用することで、情報共有の効率化や若年層の参加促進も期待できる。結局のところ、障がい者支援と地域コミュニティは、日常の中でいかに関係性を築いておけるかが鍵となる。それは、防災の文脈においても、日々の暮らしをより豊かで包摂的なものにしていく道でもある。

## Ⅳ 考察

今回の調査で、行政が担う「公助」と地域コミュニティが担う「共助」、自分自身が担う「自助」の3つの中で、特に「共助」の重要性が示唆された。災害発生後、一次避難をする際に、やはり障がい者だけの避難は困難を極める。無事に避難できたとしても、避難所での生活は障がい者と介助者にとって難しいものである。そこで、周囲の人々であるわれわれが、隣近所や地域で暮らす者同士、お互いに助け合う「共助」の精神で対応することが大切である。平常時から、障がい者や高齢者、乳幼児な

どの配慮を要する住民の把握や、避難施設のバリアフリー基準の見直しはもちろん、地域コミュニティの活性化が必要である<sup>46</sup>。現代の地域コミュニティは希薄化しているが、インターネットが発達し、世界中の人々につながり、たくさんのコミュニティが作られている。インターネットを活用し、オンライン上に地域密着型のグループを形成することで、新たな共助のかたちが生まれる可能性がある。顔見知りができれば、災害時にも安心して支え合えるだろう。

また、バリアフリーとは単に物理的な設備だけでなく、人々の意識や制度、情報面にある障壁も含まれる。鞍本氏の話から、設計者と利用者の間にあるニーズのギャップを埋めるには、当事者の声を丁寧に聞き取る姿勢が必要であると気づかされた。共助を実現する第一歩は、関心と理解から始まるのではないだろうか。

## V おわりに

今回の調査をしていく中で、実際に話を聞くことの大切さを実感した。私たちが考えていたバリアフリーや障がい者支援と、障がい者や周囲の支援する方々が、災害時に本当に求めている支援との差異があり、過去の災害で洗い出された問題点が改善されていないことを受け、これから起こりうる巨大地震や自然災害に備える必要があると感じた。

最後になりましたが、ご多忙にも関わらず、ヒアリング調査・講演にご協力いただいた、鞍本長利様、長谷川秀雄様、坂井さゆり様に心より感謝申し上げます。災害時の障がい者支援に対する熱い思いや、これからの課題などを知ることができ、大変勉強になりました。

---

<sup>46</sup> 政府広報オンライン「知っていますか？街の中のバリアフリーと「心のバリアフリー」」2025年1月16日 更新 最終閲覧日4月23日 <https://www.gov-online.go.jp/useful/article/201812/1.html>

## 第二部 女性の貧困を考える

女性の貧困グループ

大垣 海凜 桂田 莉帆  
川野 茉璃 工藤 仙太郎

### はじめに

文責：大垣 海凜

現在日本は男女間の格差是正に取り組んでいるが、まだまだ男女間の格差は大きい<sup>47</sup>ままである。<sup>48</sup>今回私たちは、松尾クラスの全体のテーマである「社会的弱者に寄り添う」ために求められていることは何か」のもとで、社会的弱者のなかでも特に女性の貧困に注目することにした。

女性の貧困はコロナ禍などの非日常的な生活環境や災害時において顕在化する傾向がある。たとえば、近年の巨大地震や災害発生時などで浮き彫りになった女性の生理の問題<sup>49</sup>がある。女性は生涯で生理用品に45万+α円<sup>50</sup>をかける<sup>51</sup>ことになり、この費用は日常的な経済負担として蓄積される。また、コロナ禍以降も増え続けているひとり世帯の中でも、母子世帯の総数が父子世帯と比べて大きい。母子世帯では父子世帯に比べまだまだ非正規雇用が多い<sup>52</sup>ことから、経済的観点から貧困状態に陥りやすいとされる。さらに、生理の問題は女性と男性で知識に偏りがあることや、デリケートな問題のため触れづらく周りに相談しづらい環境になってしまうことがある。また、母子世帯でも核家族化や地域のつながりの希薄化などにより、周囲に助けを求めにくくなっており孤立しやすい状況になりやすい<sup>53</sup>ことがある。これらの要因を総合的に考慮すると、女性は経済的にも精神的にも弱い立場になりやすいことが明らかである。

こうした中で、女性自身の自助だけで貧困状態を抜け出すのは難しい状態にあると考える。私たちは孤立する女性の貧困を支援するにはどうするべきか、「女性の貧困」をなくするにはどうしていくべきかについて考えていく。

一章・二章では女性特有の問題である「生理の貧困」について考察していく。生理用品を商業施設・オフィス・学校・公共施設の個室トイレに常備し提供している「オイテル株式会社」とオイテル株式会社のOiTrを学内で実施している「龍谷大学エクステンションセンター(REC)」にヒアリングし、調査を行った。

三章では母子世帯やその子どもの貧困について考察していく。ひとり親世帯の子ども

<sup>47</sup> 内閣府男女共同参画局「コロナ下で顕在化した男女共同参画の課題～就業面～」

<sup>48</sup> 朝日新聞 SDGsACTION! 「日本、2024年は世界118位で低迷続く 政治・経済に課題」

<https://www.asahi.com/sdgs/article/15301822?msocid=297354a5bc1e634634a345c6bd886257>

<sup>49</sup> 厚生労働省「『生理の貧困』が女性の心身の健康等に及ぼす影響に関する調査」

<sup>50</sup> 福井みのり『生理の貧困』 日本看護協会出版会(2021)

<sup>51</sup> 朝日新聞「生理は一生涯に400回 フェムテックで負担は解決できるか」

<https://www.asahi.com/articles/ASQDD5HWMQD2OXIE00R.html?msocid=297354a5bc1e634634a345c6bd886257>

<sup>52</sup> 子ども家庭庁「令和3年度全国ひとり親世帯等調査の概要」

<sup>53</sup> 子ども家庭庁「地域子育て支援拠点事業」

は相対的貧困になりやすい<sup>54</sup>ことから、母子世帯においてシングルマザーだけに注目するのではなく、その子どもにも視点を向ける必要があると考える。大阪府高槻市富田地域を主な拠点として活動している「一般社団法人タウンスペース WAKWAK」にヒアリングし、調査を行った。

四章では生理的貧困、母子世帯などの孤立する人々の居場所について考察する。生理用品の無償配布や子ども食堂といった場所からこぼれてしまった人々の受け皿になるようなカフェを実施している「一般社団法人 Joy」にヒアリングし、調査を行った。

---

<sup>54</sup> 子ども家庭庁「令和4年国民生活基礎調査 子どもの貧困率の推移」

# 第一章 オイテル株式会社—安心できる社会を実現するために

文責：川野 茉璃

## 第一章 はじめに

近年、SNS 上のみに限らず、「生理の貧困」という言葉が世間的に広まりつつある。しかし、日本では厚生労働省が「経済的な理由で生理用品を購入できない女性がいる」<sup>55</sup>と表したように「生理の貧困」とは「経済的な理由でナプキンやタンポンなどの生理用品が手に入らないこと」と解釈されているが、本来は、「生理用品はもちろんのこと、清潔な水や衛生環境、生物学と生殖に関する教育など、生理に最低限必要なものにアクセスできないこと」をいう。その広義的な生理の貧困を是正するために、主に生理用ナプキンの無料提供無償配布を行っているオイテル株式会社（以下、オイテル社）の取締役、飯崎俊彦様と OiTr 事業部 OiTr セールスリーダー、北原菜緒様のお二方に取材させていただいた。

## 第二章 オイテル株式会社

### I. 業務内容

生理の貧困への取り組みを様々に行っており、主には商業施設・オフィス・学校・公共施設などの個室トイレに生理用ナプキンを常備し無料で提供している。個室トイレ内の壁に掲示されている QR コードをスマートフォンで読み取り専用アプリ（無料）をダウンロード。アプリを起動し、機器（OiTr ロゴあたり）にスマートフォンを近づけたまま、アプリ画面の取り出しボタンをタップすると、



ナプキンが1枚受け取ることができる仕組み。2021年8月からサービスを開始し、現在では28都道府県、302施設に累計3,430台設置（2025年5月現在）している。

また、アプリケーション「OiTr」を通して、生理に関する情報の提供なども行っており、「未来の市場を作る100社【2025年版】」（日経クロストレンド）に選出された。<sup>56</sup>

---

<sup>55</sup> 厚生労働省「『生理の貧困』が女性の心身の健康等に及ぼす影響に関する調査」結果概要2頁（<https://www.mhlw.go.jp/content/000919897.pdf>）

<sup>56</sup> オイテル株式会社 HP（<https://www.oitr.jp/information/5396/>）（最終閲覧日：6月18日）

## II. OiTr (オイテル) という名称とは

OiTrは「One in The restroom」、つまり「個室トイレにあるべき大切な一つ」の頭文字をそれぞれとっている。「トイレットペーパーのように、個室トイレに生理用品が行き届く社会」の実現を目指している。

### 第三章 ヒアリング調査

#### I. 生理用ナプキンの無料提供のサービスをはじめのきっかけや背景

そもそもの根底として、社会のために社会課題を解決したいという思いがあった。しかし、寄付では課題解決には直結しないため、社会課題はソーシャルビジネスを通して解決することを目指していた。起業当初は男性スタッフのみだったこともあり、いくつかの社会課題の中で、「ジェンダーギャップ（男女格差）」に着目しました。さらにジェンダーギャップ指数を知り、2019年、日本は153カ国中121位と過去最低ランキングとなった。このジェンダーギャップ指数は「政治」「経済」「教育」「健康」の4分野から、各国の男女平等の状況を数値化したものである。その中の「健康」とジェンダーギャップの関連性に違和感を感じ、掘り下げている中で、「生理の貧困」に直面した。そこにはジェンダー格差が潜んでいることを知る。調べていく中で、生理は心身の負担のみではなく、経済格差、社会活動における機会損失があると知った。その上で、「生理」は、個人の問題ではなく、社会全体の問題として捉えるべきだと考えるに至り、男女の違いを再認識し、これまでの当たり前を再考し、これからの当たり前に塗り替えていく必要であるとした。



また、2021年3月頃、日本のメディアで「生理の貧困」が取り上げられ、「経済的な理由で生理用品が手に入らない」ことを指していた。しかし、本来は「生理用品はもちろんのこと、清潔な水や衛生環境、生物学と生殖に関する教育など、生理に最低限必要なものにアクセスできないこと」ことをいう。生理用品にアクセスできないことにより、身体的、健康状態への影響を

及ぼし、さらには、学校や仕事などの活動に周期的に参加できなくなることになる。生理の貧困における「健康」や「教育」、そして「尊厳」といった「目に見えにくい損失」は、社会全体の持続可能性にも影響を与えます。これは、生理のある個人の問題ではなく、社会全体で向き合うべき人権の課題であると確信した。その矢先にネットで一人の女性の声に出会いました。

“なぜ、トイレットペーパーはトイレに常備されてるのに、生理用品はないのでしょうか？”

これをきっかけに、生理に関するアンケートを実施。アンケート結果から、私たちは社会課題の解決を、日常の中で最も身近な場所——トイレからはじめようと思い、個室ト

イレに生理用品を常備し、無料提供する日本初のサービス「OiTr」は誕生したのです。

## II. 生理用ナプキンの無料提供サービスに取り組む中で困難に感じた点及び今後の拡大に向けた課題

まず、OiTrを設置導入いただく企業のご担当者との生理に対する認識のギャップ。ご担当者のほとんどは男性の方で、トイレに生理用品が必要であることの認識がない。その理由は、生理用品は女性だけ必要なもので、トイレットペーパーのように誰もが必要としているものでない。それに女性は自分で持ち歩いていると思っている。さらに、決裁権を持っているのも男性上司であることから、さらに障壁は高い。また、オフィスに導入にあたっては女性だけのことなので福利厚生として扱えないという解釈。

つまり、一般的なビジネスモデル（レンタル、サプライ商品など）の考えでの取り組みが厳しいことを実感する。そこで、オイテル社は社会課題をみんなで解決できる「共創型の社会インフラ」モデルを構築する。OiTrのディスペンサーに液晶モニターを搭載し、デジタルサイネージ広告媒体として、企業の広告動画を放映することで、その収益などで生理用ナプキン代を賄う。OiTrが設置された個室トイレを利用する（OiTrの利用の有無に限らず）人たちが、広告を視聴することで自分だけでなく、今必要としている誰かのために役立っている。さらに施設へも無料で提供でき、費用負担を軽減できる。OiTrに広告出稿することで企業の社会貢献活動につながる。誰か一人に負担をおわせず、経済と社会を両立しながら社会課題を解決する「共創型の社会インフラ」、この優しさの循環モデルにより、現在の設置拡大に至る。

## III. 「その安心が、社会を変える」

まずは、“自分事”として捉えることが重要である。OiTrを通じ、社会のありようを変えていくことで、生理のある人に大きな安心感を与えるとともに、その安心や変化から社会全体をも大きく変えることができる。私たちの取り組みは単なる設置することではありません。誰もが安心して過ごせる社会への一歩であり、文化や価値観を次世代へ向けて変えていく挑戦です。

「その安心が、社会を変える。」—私たちは、そう信じています。

というオイテル株式会社の信念で OiTr は前進している。



#### 第四章 総括

今回、オイテル株式会社へ取材させていただき、まず1番に感じたことは、社会問題を解決するには、行政の力のみではなく、ビジネスを通して課題に取り組んで行くことが必要であるということである。しかし、ビジネスで取り組むということは、様々な壁が生じ、なかなか難しい点が多く存在するという事も明らかになった。また今回の取材において、限定された社会が抱えている問題は、社会全体が抱えている問題であると捉えているオイテル株式会社の前向きな姿勢に対し、私たち個人としても同じ思いで社会に向き合う必要があると考えた。以上から、行政が OiTr のようなサービスを行っている企業に対して、支援金を提供したり、誘致したりするような構造を実現すること、そして、私たち個人が社会全体の課題として、「生理の貧困」に限らず様々な社会の課題に向き合うことで、明るく、安心できる社会が実現されると感じた。

加えて、本取材に快く承諾してくださったオイテル株式会社の飯崎様、北原様に心よりお礼申し上げます。

## 第二章 龍谷大学の行う「生理の貧困」に対する取り組み

文責：工藤仙太郎

### I はじめに

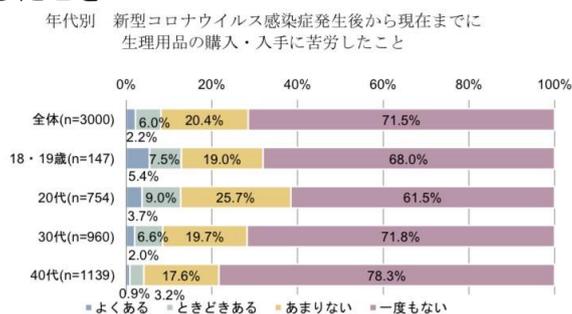
近年、「女性の貧困」というテーマが広く社会で問題視されている。女性労働者の雇用問題、セーフティネットの形骸化、子育てに関する法整備の遅れなど、問題の内容は多岐にわたる<sup>57</sup>。その中でも本章では特に、女性の生理の貧困について考察を行う。

生理の貧困として、主に経済的貧困などにより、清潔で衛生的な生理用品を購入できない女性が存在することがあげられる。生理とは、特に男性において、デリケートな話であるとされてきた。そのため、生理の貧困という問題は顕在化しにくくその認知はあまりされていなかった。

しかし、新型コロナウイルスの感染拡大時に収入格差問題などとともに、生理の貧困の問題にも大きな注目が集められた<sup>58</sup>。厚生労働省の調査によると、「新型コロナウイルス発生後（2022年2月頃以降）に生理用品の購入・入手に苦労したこと」について「よくある」「ときどきある」と回答した割合は8.1%と一割近くの割合を示している（図1参照）。

このように、顕在化してきた生理の貧困という問題について、本章では龍谷大学の行う「生理の貧困」に対する取り組みを取材することで解決に向けた糸口を探っていく。

図1) 年代別 新型コロナウイルス感染発生後から現在までに生理用品の購入・入手に苦労したこと



注) %表示の小数第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある

出典：厚生労働省 「『生理の貧困』が女性の心身の健康等に及ぼす影響に関する調査」結果概要

<https://www.mhlw.go.jp/content/10904750/000917682.pdf>

### II 龍谷大学の行う「生理の貧困」に対する取り組みについて

#### 1 取り組みの主体について

<sup>57</sup> 『下層化する女性たち：労働と家庭からの排除と貧困』 小杉礼子、宮本みち子編書 2015年

<sup>58</sup> 内閣府男女共同参画局 特集 コロナ化で顕在化男女共同参画の課題と未来 第1節 コロナ化で顕在化した男女共同参画の課題～就業面～ 最終閲覧日：2025年6月5日

[https://www.gender.go.jp/about\\_danjo/whitepaper/r03/zentai/html/honpen/b1\\_s00\\_00.html](https://www.gender.go.jp/about_danjo/whitepaper/r03/zentai/html/honpen/b1_s00_00.html)

龍谷大学の行う「生理の貧困」に対する取り組みは、龍谷大学エクステンションセンター（以降RECと表記）という機関のもとに設置されたユヌスソーシャルビジネスリサーチセンター（YSBRCと表記）において実施されている。

#### （１）龍谷大学エクステンションセンター（REC）について

RECとは龍谷大学の教育と研究のエクステンション（普及）活動を中心的に担う拠点として、1991年に開設された大学の機関である。コミュニティ・アイデンティティ（地域をどう認識するか）を重要視しており、大学の持つ資源を地域に還元する活動だけでなく、地域の人材や資源を大学にいかして、これを大学の教育や研究に活用した上で、その成果をさらに改めて地域に還元する双方向的なサイクルを活動の基本理念としている機関である<sup>59</sup>。

具体的な事業として、生涯学習事業、産官学連携事業、施設開放事業、学生ベンチャー育成事業などの社会連携事業を展開している。

今回、龍谷大学の行う「生理の貧困」に対する取り組みについての取材をさせていただいたのはこちらの機関である。

#### （２）ユヌスソーシャルビジネスリサーチセンター（YSBRC）について

YSBRCとはノーベル平和賞受賞経歴があり、バングラデシュの経済学者・実業家でもあるムハマド・ユヌス博士が提唱するソーシャルビジネスに関する研究拠点である。仏教の観点でSDGsに関する研究及び具現化の事業、ソーシャルビジネスの研究と地域実装化の学術支援事業、大学の社会貢献使命の実現に向けた事業、多世代多文化協働型の人材育成のための事業を運営することを目的とする機関である<sup>60</sup>。

YSBRCでは、本件の検討に伴い「社会的課題の解決に向けたワーキンググループ」を設置した。これは各学部・部署の垣根を越えた教育職員・事務職員から構成されている部署横断型のワーキンググループであり、「生理の貧困」に代表される生理にまつわる経済的な問題やジェンダー問題の解決に向けて、取り組むものであり、龍谷大学学生の課題認識、提言がきっかけとなり始まったものである。取り組みとして、今回重点的に取材したオイテルとの提携だけでなく、生理に関する情報発信や講演会なども行っている<sup>61</sup>。

#### ２ YSBRCの取り組みについて

YSBRCはオイテル株式会社（以降オイテルと表記）と提携し、生理用ナプキンの無料化を実現するサービス「O i t r（オイテル）」を2021年に導入している。その内容は、個室トイレに設置した機器から衛生的なナプキンを提供するものである（図2参照）。

機器のモニターから流れる広告の収入により、利用者は無料でサービスが受けられる。また、スマートフォンのアプリを利用することを前提とした設計であるため、多くの人が利益を享受できる仕組みになっている。

この取り組みは生理の貧困に悩む学生の発案から、実現に至っており、発案から実行までを半年という短期間で行われた。また、このオイテルとの提携は西日本の大学では初であるため、当時、大きく注目されていた。

#### 図2）オイテル機器

---

<sup>59</sup> RECについて 最終閲覧日：2025年6月5日

<https://rec.seta.ryukoku.ac.jp/about/>

<sup>60</sup> 龍谷大学 ニュースセンター 関西初・全国2拠点目 「ユヌス ソーシャルビジネスリサーチセンター」を龍谷大学に設置【REC】 最終閲覧日：2025年6月11日

<https://www.ryukoku.ac.jp/nc/news/entry-3666.html>

<sup>61</sup> YSBRC 社会的課題の解決に向けたワーキンググループ 最終閲覧日：6月11日

<https://ysbrc.ryukoku.ac.jp/wg/index.html>



出典：オイテル株式会社 ホームページ  
<https://www.oitr.jp/>

### Ⅲ 取り組みの現状

#### 1 取り組みの過程

YSBRCとオイテルとの提携はお互いのやりたいことが一致したために至ったものである。当時ベンチャー企業であったオイテルは新たなビジネスモデルとして生理用ナプキンの無料化を実現するサービスを開始したところであった。それに対して、大学は、生理用ナプキンの提供方法を検討しており、持続的な設置を行うため広告等を活用した端末について開発を含め検討していた。このような事情から、YSBRCとオイテルは提携に至った。

提携の内容はオイテルからの機器の無償提供と、大学側からの工事費、人件費等の負担で構成されている。取り組みの過程でナプキンの詰まりを主とした端末の不具合が一定発生していたが、多くは大学側で解消できるものであった。機器そのものに不具合があった場合はオイテル側がメンテナンスをされる契約となっている。

#### 2 取り組みの課題

取り組みを継続していくうちに大きく三つの課題が顕在化した。一つ目は機器に関する問題、二つ目はコストに関する問題、三つめは価値観に関する問題である。

##### (1) 機器に関する問題

取り組みを実行する上でまず初めに上がった問題は機器の設置場所に関する問題である。トイレの個室の広さや、電波の通り具合などの理由から、設置を断念する場所があった。

##### (2) コストに関する問題

取り組みを継続する上で次に浮かび上がった問題点は、コストに関する問題である。今までは臨床期間としてオイテルは機器を無償提供するという契約だったが、今後新たに機器を設置する場合には有償になるとした。

##### (3) 価値観に関する問題

最後に取り組みのフィードバックとして得られた意見に関する問題である。この取り組みを通して多くの人に生理の貧困についての認知が広がったが、その中には女性の生理用品のために予算を使うことは不公平だと訴える人や、生理の周期はある程度予測できるものであるため、予め生理用品を持ち歩くべきだという意見の人がいた。このような意見は生理に対する認知の歪みや、元々女性が不公平な立場にあるという現状を正しく知ることができていないなどの生理に対する理解が深くない

ために出たものだと考えられる。(オイテルの報告書参考)

### 3 取り組みの評価

これらの現状を通して、いくつかの取り組みについての問題点は発見されたが、REC及びYSBRCの当初の目標である生理の貧困の改善は進んでいる。RECでもこの取り組みが評価されており、RECに他大学や他企業からもヒアリング調査が来ている。このような現状から、改善すべき課題はあるものの、取り組みは成功したといえるだろう。

## IV まとめ

今回の取材で生理の貧困について、大学でどのような取り組みをしているのか、また生理の貧困に対する課題について理解することができた。特に課題の面では、新たな価値観の創造の難しさや、問題に対する理解について大学内でも多様な意見があることを学んだ。一方で、今まで私がいかに女性の生理について無知であったか知る機会にもなった。

この取り組みを通して、私たちにできるであろうことは問題の現状を知り、発信することである。単に不平等であることを訴えるのではなく、改善に必要なものを考え、学び、機会があれば実践に移す。このような解決に向かう動きが広がれば、生理の貧困だけでなく多くの問題が好転の兆しを見せるだろう。

最後に、ご多忙にもかかわらず、取材にご協力してくださったRECの野澤信孝様、および職員の皆様に心より感謝を申し上げます。取材を通して、生理の貧困の現状や、解決に向けた大学の活動について知り、生理の貧困の課題や、解決するために必要なことについて考えさせていただきました。

改めて、ご協力していただきました皆様へ感謝を申し上げます。



左) 集合写真

右) 取材風景

撮影：松尾

## 参考文献

- ・『下層化する女性たち：労働と家庭からの排除と貧困』 小杉礼子、宮本みち子編書 2015年
- ・内閣府男女共同参画局 特集 コロナ化で顕在化男女共同参画の課題と未来 第1節 コロナ化で顕在化した男女共同参画の課題～就業面～ 最終閲覧日：2025年6月5日

[https://www.gender.go.jp/about\\_danjo/whitepaper/r03/zentai/html/honpen/b1\\_s00\\_00](https://www.gender.go.jp/about_danjo/whitepaper/r03/zentai/html/honpen/b1_s00_00)

[.html](#)

・RECについて 最終閲覧日：2025年6月5日

<https://rec.seta.ryukoku.ac.jp/about/>

・龍谷大学 ニュースセンター 関西初・全国2拠点目 「ユヌス ソーシャルビジネス  
リサーチセンター」を龍谷大学に設置【REC】 最終閲覧日：2025年6月11日

<https://www.ryukoku.ac.jp/nc/news/entry-3666.html>

・YSBRC 社会的課題の解決に向けたワーキンググループ 最終閲覧日：6月11  
日

<https://ysbrc.ryukoku.ac.jp/wg/index.html>

・みんなの仏教SDGs ウェブマガジン ReTACTION

生理用品の学内無料設置につながった学生発信の課題「生理の貧困とは」 最終閲覧  
日：2025年6月5日

<https://retsction-ryukoku.com/837>

・厚生労働省 「『生理の貧困』が女性の心身の健康等に及ぼす影響に関する調査」結  
果概要 最終閲覧日：2025年6月5日

<https://www.mhlw.go.jp/content/10904750/000917682.pdf>

・オイテル株式会社 ホームページ 最終閲覧日：2025年6月5日

<https://www.oitr.jp/>

## 第三章 高槻市の居場所づくり支援の取組み

文責：大垣 海凜

### I はじめに

本章では女性の貧困の中でも、母子世帯やその子どもの貧困について焦点を当てる。母子世帯の貧困の中で、シングルマザーは仕事や育児で日々ギリギリの時間配分で自由に使える時間に乏しい「時間的貧困」<sup>62</sup>状態にある。また親の貧困は子どもの貧困にもつながり、貧困の連鎖をもたらす。こうした貧困状態は人や地域とのつながりを薄くさせ、母子どちらもが孤立しやすい状態になっていく。そういったことから、親と子どものどちらにも寄り添える居場所が必要であると考えた。

そこで私たちは、母子世帯や子どもに対しての居場所づくりや支援の継続に力を入れて活動している団体に話を伺い、どのような工夫を行っているか調査を行い、母子間の貧困状態や孤立状態から抜け出すための策について考察していくこととした。



インタビュー中の様子 撮影：松尾

#### 1 一般社団法人タウンスペース WAKWAK とは

大阪府高槻市富田地域を主な活動拠点として活動している団体である。目指す社会ビジョンとして「ひとりぼっちのいないまち」をつくることを掲げている。行政、学校、企業、各団体という多セクターとの共創により、居場所づくり事業や事業ネットワークをつくるなど様々な活動を精力的に行っている。

#### 2 設立のきっかけと変化

高槻富田地域では、被差別部落・部落問題などから 1990 年以前より市民活動が活

---

<sup>62</sup> 水無田気流『シングルマザーの貧困』 厚生労働省「非正規雇用女性の課題と施策」

「令和 3 年度全国ひとり親世帯等調査結果報告」より  
貧困の類型として大きく四つあると考える。結婚・出産で退職し落ち着いてから再就職することが多く、時間的制約により①非正規雇用が多い。母親が子どもを育てるべきという②母性神話のまなざしをある。時間や心に余裕がないことから③養育費の取り決めがなされない。家事育児などの家庭責任と生活を支える仕事などの家計責任を双肩に負う④時間的貧困に陥る。こうした貧困類型の中で、「時間的貧困」が根底にあり、相互に絡み合って貧困状態を引き起こしていると考えられる。

発だった。1994年に新しい福祉のまちづくりとして「子ども・女性・高齢者・障がい者の人権ネットワーク」が設立され、新たな福祉の人権・協働のまちづくり事業として法人を取得し「タウンスペース WAKWAK」に名前を新たにした。市民の社会運動をもとに事業展開する団体は全国的にも珍しいものであった。

従来当事者団体が行政に対策を要請し、その要請を受けて行政が動き出す形であったが、法人として自己で対策を展開しその過程で行政とも連携をしていく形に変化させた。また、市民の力で社会を変えていく「コミュニティオーガナイズ」の形に事業を大きく切り替えた。その背景として、従来の社会運動では事業が収益にならないという問題と政策提言をする党派が限られているという問題があった。そこで“社会的企業<sup>63</sup>”として大きく転換をし、党派を広げて右から左まで多様な人たちの力を借りて社会変化を生み出す形へ切り替えていった。「コミュニティオーガナイズ」の動きとして党派を超えた議員とネットワークを作り、その中のアドボカシー活動<sup>64</sup>を通して市にまちづくり構想や施策を提言する形を作った。

PTAや自治会といった地縁型コミュニティと子ども支援や高齢者支援といったテーマ型コミュニティの両方の活動を行っており、全国的に珍しいまちづくり事業を展開している。

## 2.1 社会的企業としての側面

2021年の新型コロナウイルス蔓延により、社会的扶助を求める人達とりわけひとり親世帯・母子世帯に大きく負荷がかかった。限られたところからの理解だけではなく、広く社会運動の理解を得る必要がある。そうしたこともあり市民の社会運動だけでなく、企業とも連携し支援を行っている。

例として、食支援等はモリタヤ・AEONなど、食材の運搬は運輸会社。企業以外にもお寺からのお米支援などがある。また、食支援以外にも歯ブラシなど日用品の支援などもある。

大きなSDGsの動きの一つでもある。具体的なマッチングの仕方をWAKWAKから提示して連携支援を行っているところもある。

## II 活動内容

取組まれている事業の中でも、寄り添える居場所を作っている「子どもの居場所づくり事業」と市域内だけでなく府域内でも継続した支援ができるように多様な団体と協働して行っている「中間支援事業」に着目した。

### 1 子どもの居場所づくり事業

#### (1) 学習支援

2014年から様々な背景をもった子どもたちに対し、週2回学習支援教室「わんぴーす」を開いている。元教員や教員を目指す大学生が講師となり学習指導を行う。

#### (2) 子ども食堂

2016年から週1回ケア付き食堂や共生食堂、フードパントリーの実施など多様なスタイルで行っている。

#### (3) 子ども第三の居場所

日本財団「子ども第三の居場所事業」を協働連携事業として、月水金に開催。家に居場所がない子どもなどに対して、学校や認定こども園等と連携し、食事や学習、多様な体験機会を継続して提供している。帰ってこられる居場所として位置づけられており、家で体験機会を得る機能が難しい場合、学校や認定こども園、行政と連携して地域で機会を作り支えていく。

---

<sup>63</sup> 社会的・環境的目的を追求しながら、商業活動を行う企業

<sup>64</sup> 社会的弱者やマイノリティの人権を擁護するために、NGOやNPOなどの非営利団体が中心となって実施する活動

体験機会の例として、料理体験や盆踊り、英語教育などの体験がある。

## 2 中間支援事業

### (1) 市域広域事業

高槻市子どもみまもり・つながり訪問事業、休眠預金通常枠事業「居場所の包括連携によるモデル地域づくり（全国）」、厚労省「ひとり親等の子どもの食事等支援事業」などを通じて高槻市域全域を対象に民と民・官と民のネットワークを構築し支援を行っている。

市民活動をもとに設立された団体のため、地域色として問題があれば市民が積極的に動き、その動きに応じて市民や企業が連携して支援を行っている。

### (2) 府域エリア事業

大阪府下の自治体、社協、中間支援団体とともに「大阪府子ども食堂ネットワーク」を構築して、大阪大学と協働連携のもと行っている。2019年に大阪大学と OOS 協定を結び、大阪北部地震を背景にコミュニティ再生をする動きを始めた。また SSI では大阪大学と協働事務局を担っている。大阪府の子ども食堂ネットワーク事業を通し、大阪府や大阪府の社協が関わっている。

行政に動いてもらうためには事例モデルが必要となる。しかし府域ではきめ細かい動きはあまり望めない。そのため市域での地域モデルをひな型として、府域に広げていく形を作った。府が関わることにより各市町村長に向けた情報提供等が適宜されるというメリットがある。また、大阪府のネットワークを通し、年4回の連絡会を行っている。ここでは実施している市町村レベルの事例を報告し、細かい箇所 のやり取りなどを伝えて、府域の動きへつなげていく。

## III 効果

ここ3年間で7トン程の食支援が実施できた。事業に関わるメンターや担い手を育成するため訪問員研修を積極的に行い、事業実施後も継続して人材育成を行っている。また、2017年には取組がNHK 全国放送局で放映され、2021年には政府広報番組で放映された。こうしたメディアからの発信も数多くされている。そうした発信の他にも、実際に訪問された方からの声をアンケート調査で集めたりするなど、情報の見える化を行っている。こうすることで、助成金の申請や市民の声を議員に届けやすくさせる。2021年には、全国的に子ども食堂支援を行っている「むすびえ」とも休眠預金助成事業を受けることができている。

お話を伺った中で「支援を継続的に行う中間支援だけでなく、事業として行政だけでなく企業とも連携していることで、こうした成果が出ている」と話されていた。

## IV 今後の課題

団体の方向性としては、「みんな真ん中」支援を目指している。子ども家庭庁が2023年に4月1日に設立されたこともあり、ここ3年ほどは子ども中心の支援を行っていた。行政は1つの事例を踏襲して動く判例主義であるため、動き出しの5年間にどれだけ実践を残せるかが重要となってくる。その後は動き出しの5年間にしたことの見直しをしていくので、その5年間に事例を作ることが今後できることの幅が変わってくるためとても重要となる。

今後は子どもだけではなく、高齢者などみんな真ん中支援を行っていく。それをしつつ政策提言などにも力を入れて活動できたらと話されていた。またお話を聞かせていただいた岡本さんは、学術にも力を入れ、研究活動をも積極的に行っていくそうだ。

## V まとめ

今回お話を聞かせていただいた事務局長の岡本さんは、WAKWAKでの活動の他に大学にも籍を置き、様々な社会の動きの情報を吸収しながら、社会課題に積極的に取り組んでいる方だと感じた。「日本全体が自己責任、『新自由主義』に傾いていく中、社会運

動で使われてきたものが失われていき、自分で動いていかないと全部なくなるという危機意識を持った。変化に合わせて仕組みづくりと全国の支援の先駆けをつくることを意識した。(略)」と話されていたのがとても印象に残っている。

またお話を伺っていく中で色々な取り組みを行うだけでなく、取り組みの効果や課題などを「見える化」することが重要だと私は感じた。「見える化」を行うことで改善すべき課題も明確になるし、住民や議員に活動の効果を伝えやすい。そうして直面している課題が理解されていき、参加を促しやすくなる。こうして活動の参加者が広がっていき、WAKWAK が一つのプラットフォームとして行政や企業、学校といった多セクターをもつなげていくことで「ひとりぼっちのいないまち」が作られていくと考える。

最後になりましたが、ご多忙にもかかわらず今回インタビューにご協力いただいた事務局長の岡本工介様、ご紹介いただいたむすびえの圓藤理江様に心よりの感謝を申し上げます。



集合写真 コミュニティスクール NikoNiko

#### VI参考文献

- ・水無田気流『シングルマザーの貧困』（2014 光文社新書）
- ・タウンスペース WAKWAK HOME <https://ts-wakwak.com>
- ・（旧サイト）タウンスペース WAKWAK HOME <https://wak2.jimdo.com>
- ・一般社団法人タウンスペース WAKWAK『居場所の包括連携によるモデル地域づくり』（レポート 2021-2023）

## 第四章 JOY の取り組み

### 第一章 一般社団法人 joy とは

#### I. はじめに

今回お話を聞いたのは、北海道の函館市を拠点に活動されている一般社団法人 joy（以下 joy）の代表理事を務める佐々木絵美さんである。joy は一人でも多くの人に「JOY（喜び・幸せ）」を届け分け合い共有することを目的とする非営利型一般社団法人であり、#生理用品無料配布プロジェクトとして生理用品無料配布を入口とし「困りごとや生きづらさ」のある人達を支援・サポートする活動を行なっている<sup>65</sup>。

#### II. 設立目的

そもそも joy を設立したきっかけは、生理の貧困についてのニュースが流れてきたことである。当時、雑貨屋をしていた佐々木さんは軽い気持ちで生理用品の配布を試みた結果、多くの寄付に加えて「親に知られないで生理用品が欲しい」「モラハラで生理用品が買えない」「〇〇に無料配布場所を設置してほしい」など1日に50～70件ほどのメッセージが届いた。想像以上の反響に、佐々木さんはクラウドファンディングを決定し、186名の方々の支援の後、一般社団法人 joy を設立。



当日のインタビューの様子



撮影：松尾

### 第二章 活動内容

#### I. 生理用品の無料配布

joy では【生理用品無料配布プロジェクト】で生理用品を届けている。法人自体は非営利団体のため、毎月固定・都度寄付してくれる方や、北海道行政書士会の函館支部の方々により開催されるイベントの収益を頂戴し、生理用品の購入や郵送を行う<sup>66</sup>。また、子どもたちが学校を安心して通えるように養護教諭と連携し学校への設置や、誰でも使える公共施設のトイレに生理用品を設置した

#### II. ここみカフェ

月に1回開催している多世代での交流場所。名前の由来は、共催団体のひとつである「心笑温泉（ここみおんせん）」という、がん患者さんを対象とした温泉イベントを開

---

<sup>65</sup> 一般社団法人 joy の法人情報（[https://joy.or.jp/about\\_joy/](https://joy.or.jp/about_joy/)）

<sup>66</sup> それだけでは足りないので最初の1年2年はクラウドファンディングで資金集め。

催している団体とのつながりからきている。<sup>67</sup>このカフェは、主に居場所づくりとして開催しているが、食事の無料配布や文房具や小物の物資提供なども行っている。これらの食料や物資もまた寄付されたものが多く、SNS で不要な小物（ガチャガチャの余った商品、おもちゃ）を募集することで、子どもたちに配布している。



ここみカフェの様子 JOY より提供

### III. その他の活動

SNS での相談窓口や、適切な生理用品の知識や下着の話など啓発活動も行っている。特に、相談窓口は匿名で話せるため、教育現場や大人世代からの相談も多い。また、SNS を通じて「この活動はどう思う？」という確認作業を行うことで活動をより効果的にする工夫も行っている。

## 第三章 効果と課題

効果一点目が、札幌市から予算が出たことである。元々、joy は札幌市の養護教諭と連携して非正式に生理用品をトイレに設置していたという。しかし、今年度（2025年）より、札幌市から正式に予算が出ることが決定した。効果二点目が、ここみカフェの利用者数増加による支援者増加だ。カフェ内は相談のしやすい空間が作られている。その心地よい空間からカフェの利用者数は増加傾向にあり、支援を求める人・今まで手が届かなかった人にも手が届くようになってきているという。実際、活動を始めた当初は地元企業の協力はゼロという状況だったが、今ではすでに10人ほどの函館市民や企業の方々が関わっている。<sup>68</sup>

次に joy の課題として、佐々木さんは「既存の団体と繋がること」と答えた。joy では生理用品を設置している場所に直接行き、配布会等で直接話を聞くようにしている。そうすることで、今何が起きていて、本当に必要な事は何かを実際に確認し、根本的な問題解決を目指しているが、資金の関係上、何度も現地に行くこと困難である。そのため、既存の企業と繋がることで相談者を紹介しあえると考えた。たとえば、もし他府県に住む子から相談をうけた時、既存の企業と繋がっていなければ、その子と直接話し合

<sup>67</sup> なお、2025年3月末をもって「ここみカフェ」の共催から外れ、新たに学生がより参加しやすい「JOY カフェ」をスタート

<sup>68</sup> 小児科医、産婦人科医、行政書士、イリュージョンアシスタント、パチンコ店、建築企業、そして「子どもたちを応援したい」と願う函館市民の方々が関わっている。

える団体がいないことになる。一方、既存の企業と繋がっていなければ、JOY が直接話を聞かなくとも、JOY が仲介役となり既存の企業に相談者を紹介することができる。したがって、今後とも既存の企業と繋がることは JOY の課題であるとした。



当日インタビューの様子                      撮影：松尾

## 第四章 お話を聞いての総括

### I. 印象に残ったこと

一番印象に残ったことは佐々木さんの子ども食堂に対する考え方である。ここみカフェと子ども食堂の違いについて私が尋ねたとき、佐々木さんは「全く異なる」と答えた。理由として、「明日死にたい」「大人はうざい存在だ」と思っている人ほど行けない場所になっているからだという。そのため、joy は上記のような子たち、メンタル的なもので理解してもらえない方々を救うことを目指している。もちろん、佐々木さんは子ども食堂を全面的に批判しているわけではない。子ども食堂で救われている人たちも存在するため子ども食堂も必要だ。したがって、joy のような団体からステップアップとして子ども食堂に行きたい、または、子ども食堂から joy の世桜庭団体に行きたいと思っている子たちがいた場合、連携しておけば紹介しあうことができ、居場所のない方々を全方面から救うことができると述べていた。

### II. まとめ

今回一般社団法人 joy の代表理事である佐々木さんにお話を聞いて、パワーあふれる魅力的な人だと感じた。最初は生理用品の無料配布について細かいことを伺おうとアポをとった私だが、生理の貧困の問題点の1つでもある「継続的な支援」にしっかりと着手し、実行している行動力と相手に寄り添う優しさには感動した。支援金のことを考えると行政に協力してもらうことが最善策なようにも思えたが、佐々木さんのような狭く深く、行き届いていないグレーの人を救う団体はより存在すべき団体であり、そういう子たちを救うために政府は予算を使う工夫をすべきである。

最後になりましたが、今回インタビューに御協力頂いた一般社団法人 joy 代表理事である佐々木絵美様に厚く御礼申し上げます。誠にありがとうございました。

## おわりに

文責：大垣 海凜

私たちはこれまで「孤立する女性の貧困の支援」について考えてきたが、実現するためには2つのことが重要であると考えます。

第一に、企業や学校、法人等多くのコミュニティと連携することである。なぜなら、各訪問先でもコミュニティ同士の連携を重要視しており、法人化することによって新しい支援の取組みの拡大を図っているためである。またそうしたコミュニティ同士の連携はコロナ禍で滞った支援を回復させるためにも不可欠である。企業、学校、法人、住民各々ができることは限られており、多セクターで支援を支えることで充実した支援の提供ができると考えられる。

第二に、個人に対してだけでなく、行政による企業への支援の充実である。なぜなら、女性の貧困状態には様々な形があり、ひとつひとつに対応していくには支援の柔軟性を得る必要があるためである。また提供する支援は一過性のものではなく継続的に行う必要がある。社会企業としてビジネスを通じて利益を生み出すだけでなく、行政からも充実した支援の提供がされればより長期的に女性の貧困の支援を行うことができると考えられる。

総括として、女性は社会的に貧困に陥りやすい立場にあり、格差がある中で自助だけに頼るには限界がある。そのため問題を改善するためには、コミュニティの連携を強め、その場限りの支援ではなく継続的な支援を得ることが重要であると考えます。私たちは女性の貧困の問題の根幹はその問題について相談しづらく、抱え込み孤立した状態になりやすいことだと考える。このことより解決するには、男女関係なく知識を身につけ、自分事としてとらえる意識が必要となる。また、コミュニティを通じて誰一人として取りこぼさない居場所を提供することも重要な課題である。